お申込の際は、本申込書をFAXにてご送付ください。 FAX番号:087-851-4270（四国生産性本部）

ダイヤモンド社「教育ツール」等・購入申込書

下記の 枠内にもれなくご記入下さい。

	お申込日： 年 月 日
貴社名（フリガナ）	部署名
ご担当者名（フリガナ）	E-Mail
ご住所（フリガナ）	
〒	
TEL	FAX
納品希望日 年 月 日	

下記の 枠内に申込部数をご記入ください。

◇教育ツール申込欄

ツール名	税込単価	部数
ベーシックスキル・セルフラーニングコース　4巻セット	7,700	
E-PDCA　トレーニング・コース	10,340	
ビジネス文章力　トレーニング・コース　4巻セット	10,340	
ザ・ファースト・ステップ「一人前の仕事力」	7,700	
新入社員必携　マナー&コミュニケーション	6,600	
経験学習ノート　(10部より購入可能)	1,100	
ビジネスマナー・パーフェクトブック　(10部より購入可能)	1,430	
Webビジネスマナー・パーフェクトブック	1,430	
ビジネスマナー・パーフェクトブック　冊子＋Web　(10名分より購入可能)	1,980	
Webで鍛えるビジネス文章100	2,200	

◇組織診断シリーズ申込欄

ツール名	基本導入価格	税込単価	人数
WPL「現場の学び」診断システム　個人診断（1～200名）	－	3,300	
WPL「現場の学び」診断システム　総合診断（1～200名）	110,000	5,500	
DLL OJT診断システム　新入社員指導者用	－	3,300	
DLL OJT診断システム　2～5年目社員指導者用	－	3,300	
TLR 職場活性化サポートシステム（企業管理者発行）	－	1,100	

◇グローバル人材診断サービス申込欄

ツール名	税込単価	人数
D-GATE〈グローバル人材診断プログラム〉	5,500	

◇ストレスチェックサービス申込欄

ツール名	税込単価	人数
D-WAT「スタンダード版」Web方式	2,750	
D-WAT「スタンダード版」紙方式	3,300	
D-WAT「ライト版」Web方式	550	
D-WAT「ライト版」紙方式	1,100	
職業性ストレス簡易調査票（20部より購入可能）	550	

※納品先が上記と異なる場合は、下記にご記入下さい。

貴社名	部署名
ご担当者名	E-Mail
ご住所　〒	
TEL	FAX

お問い合わせ先

四国生産性本部・適性診断テスト担当

〒760-0033　香川県高松市丸の内２番５号（ヨンデンビル４F）

TEL：(087)887-6404　／　FAX：(087)851-4270　／　E-mail：tekisei_test@spc21.jp　／　https://www.spc21.jp/

2025.03

「ダイヤモンド 適性検査および教育ツール等」に関する利用規約

第１条　（本規約の目的）

１．本規約は、四国生産性本部（以下、「当本部」）の提携先である、株式会社ダイヤモンド･ヒューマンリソース(以下､「DH」)が提供する「適性検査および教育ツール等」(以下、「本サービス」）の利用について定めます。
２．当本部は、DH の代理店として、本サービスの利用を希望する者および利用者（以下、「お客様」）に代理販売するものとします。当本部がお客様から取得した申込情報および個人情報は、本サービスの提供のために必要な範囲内において、DH に委託するものとします。
３．お客様は、本サービスの利用について本規約の内容を承諾し、遵守するものとします。

第２条　（業務範囲）

１．当本部は、DH が提供する本サービスの代理店として、お客様からの初回申込受付、問い合わせ対応、お客様への料金請求業務等をおこないます。
２．前項に定める業務以外の、2 回目以降の申込受付、適性検査用紙等資料の発送、適性検査の診断および採点、管理者用 ID 等のメール送信など、本サービスの主体業務については DH がおこないます。
３．前項の業務に関しては、DH が定める方法によって、お客様と DH との間で受け渡し等をおこなうこととし、当本部はこれに関与せず、責任を負うことはありません。

第３条　（お申込み方法）

１．お客様は本規約の内容を承諾の上、当本部が定める申込書に必要事項を漏れなく記入し、郵送、FAX、Email の方法で送付することによって申込みを行うものとします。
２．お客様が申込書を送付する場合は、初回申込時には当本部に申込書を送付するものとし、2 回目以降の申込時には DH へ申込書を送付するものとします。
３．当本部の受付日および受付時間は、土日・祝日、年末年始を除く、当本部営業日の受付時間内とします。

第４条　（お申込みの期限）

１．お客様が初回申込みを行う場合には、当本部が定める送付期限までに、申込書を当本部に送付することとします。
２．期限を過ぎて申込書を送付いただいた場合、本サービス利用予定日に利用できず、お客様および受検者に不利益が生じたとしても、当本部は責任を負いません。
３．当本部は、申込書の記載に誤りや不備がある場合には、お客様に再提出を求めるか、利用申込みを受け付けないことがあります。
４．お客様は、申込書に記載した内容に変更があった場合には、遅滞なく書面で変更手続を行うものとします。

第５条　（契約の成立）

１．お客様からお申込みがあった場合、当本部は申込内容を精査ののち、本サービスの利用を承諾します。ただし、お客様が次の各号のいずれかに該当することが判明した場合には、本サービスの利用を承諾しないことがあります。
（1）お客様が個人である場合
（2）お客様が実在しない場合
（3）申込書提出の時点で、過去に利用規約の違反などを行ったことがある場合
（4）当本部の業務の遂行上または顧客情報の管理上支障が出る恐れのある場合
（5）同業他社（人材系の販売代理店含む）から申込みのあった場合
（6）公立高等学校から申込みのあった場合
（7）公立高等学校以外の教育機関で職員採用および人材育成以外の目的で使用する意図があると推測される場合
２．前項の承諾は、本サービスの商品種類および提供方法等に応じて、商品の発送またはメール送信等の方法により行うこととし、これがお客様に到達することをもって、お客様と当本部との間に本サービスの利用に関する契約が成立することとします。

第６条　（問い合わせ）

１．お客様は、本サービスに関する問い合わせを、当本部に対しておこなうことができることとします。
２．当本部は、お客様からの問い合わせに対応するため、必要な範囲内において、問い合わせ内容およびお客様に関する情報を DH に提供することができることとします。

第７条　（利用料金のお支払い）

１．本サービスを利用する料金は、別に定めるとおりとします。
２．お客様は、当本部が発行する請求書に基づいて、利用料金を一括して支払うものとします。
３．当本部は、前項の請求書に記載の支払期日までにお客様が料金を支払わない場合は、本サービスの利用を拒むことができます。

第８条　（受検者への対応）

１．受検者への対応については、全てお客様の責任でおこなうものとし、当本部および DH は一切関与しません。
２．受検者からの訴え等によって、お客様が何らかの不利益を生じたとしても、当本部および DH は一切その責任を負わないものとします。

第９条　（著作権）

１．本サービスに関する著作権は、すべて DH に帰属します。
２．お客様は、本サービスを当本部が予め承諾した利用目的（採用選考・受検者の適性診断・人材育成・組織診断等を含み、以下、「利用目的」）にのみ使用するものとし、その他の目的で利用することはできません。
３．本サービスの利用目的に反して使用した場合、当本部は本サービスの提供を中止することができることとします。

第１０条　（本サービスの変更・終了）

当本部は、お客様への通知をすることなく、本サービスの取り扱い変更、終了を行うことができるものとします。

第１１条　（契約の変更）

当本部は、お客様への通知をすることなく、本規約の全部または一部を変更することができるものとします。

第１２条　（反社会的勢力の排除）

１．お客様及び当本部は、自己または自己の代理人が、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
（1）暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「暴力団員等」）
（2）暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
（3）暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
（4）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的を もってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
（5）暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認 められる関係を有すること
（6）役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
２．お客様および当本部は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
（1）暴力的な要求行為
（2）法的な責任を超えた不当な要求行為
（3）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
（4）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
（5）その他前各号に準ずる行為

第１３条　（準拠法および管轄裁判所）

１．本規約の準拠法は、日本法とします。
２．お客様と当本部との間で訴訟の必要が生じた場合には、高松地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第１４条　（個人情報の保護）

１．お客様からのお申込みにより当本部が入手した個人情報（以下、「個人情報」）は、法令および当本部が公表する個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。
２．個人情報は、本サービスをお客様に提供するため、および当本部が主催・実施する各事業におけるサービスの提供や事業のご案内のために使用させていただきます。
３．本規約第１条２項、第６条２項、および法令に基づく場合を除き、お客様の事前の承諾なく、個人情報を第三者に委託・提供することはありません。

附則
本規約は 2020 年 2 月 1 日から実施します。